

## 「iFreeETF キャセイ台湾テックリーダー指数」 信託報酬率引き下げのお知らせ

2025年10月29日

大和アセットマネジメント株式会社（代表取締役社長：佐野徑、以下「当社」）は、このたび、「iFreeETF キャセイ台湾テックリーダー指数」（証券コード：413A、以下「当ETF」）の信託報酬率の引き下げを行なうことを決定いたしました。

今後も投資家の皆さまの資産形成に貢献できるよう取り組んでまいりますので、「iFreeETF」をご愛顧賜りますようお願い申し上げます。



 [iFreeETF キャセイ台湾テックリーダー指数 特集ページ](#)

### 1. 変更対象ファンド

iFreeETF キャセイ台湾テックリーダー指数（証券コード：413A）

### 2. 変更内容および変更理由

費用削減により運用成果の向上を図るため、信託報酬率（税抜）を年率0.32%から年率0.26%に引き下げます。

なお、投資対象とするETFの信託報酬率を含めた実質的な信託報酬率（税込）は、年率0.787%程度から年率0.721%程度に変更いたします。

(純資産総額に対して年率)

	信託報酬率(税抜)			投資対象ETFの 信託報酬率 (税込)	実質的な 信託報酬率 (税込)
	委託会社	受託会社	合計		
現行	<u>0.30%</u>	0.02%	<u>0.32%</u> (税込0.352%)	0.435%	<u>0.787%程度</u>
変更後	<u>0.24%</u>	0.02%	<u>0.26%</u> (税込0.286%)	0.435%	<u>0.721%程度</u>

### 3. 変更適用日

2025年11月7日

当社は、共に挑戦し続けるパートナーとして投資を通じ、チャンスある未来を実現します。

以上

## ETFのご購入に際し、お客さまにご理解いただきたいこと

- ・ETFを金融商品取引所で売買される場合には、委託会社作成の投資信託説明書（交付目論見書）は交付されません。売買をお申込みになる証券会社に、当該取引の内容についてご確認ください。
- ・株式または金銭の拠出により当ファンドの取得（応募、追加設定）をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社（指定参加者）よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認ください。

### 注意点① お客さまにご負担いただく費用について（消費税率10%の場合）

	種類	料率	費用の内容
直接的にご負担 いただく費用	取得（購入）時手数料	販売会社が独自に定めるものと します。	取得（購入）時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。  なお、購入に伴い必要となる費用等を賄うため信託財産に繰入れられる額として、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に対して0～0.30%を乗じて得た額をご負担いただけます。
	信託財産留保額	0～0.3%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられる額。換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
	交換（換金）時手数料	販売会社が独自に定めるものと します。	交換（換金）に伴う取引執行等の対価です。
信託財産で 間接的にご負担 いただく費用	運用管理費用 （信託報酬）	年率0.066～0.825%程度 （税込）	運用管理費用は、毎日計上され、毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。 有価証券の貸付を行なった場合には、信託財産が収受する品貸料に55%（税込）を乗じて得た額が信託財産から支払われます。
	その他の費用・ 手数料		●有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、監査報酬等を信託財産でご負担いただけます。●受益権の上場にかかる費用および対象指数の商標の使用料（商標使用料）ならびにこれらにかかる消費税等に相当する金額を、受益者の負担として信託財産から支払うことができます。

※費用の種類や料率等は販売会社や個々のETFによって異なります。上記費用の料率は大和アセットマネジメントが運用する一般的なETFの料率を表示しております。※売買委託手数料などの「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。※取得（購入）時手数料、交換（換金）時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。※手数料等の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

### 注意点② ETFのリスクについて

ETFは値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。ETFは預貯金とは異なります。ETFが投資する有価証券等によりリスクの要因は異なります。

# 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

## 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ETFに関する情報提供を目的としたもので、勧誘を目的としたものではありません。
- ETFのお申込みにあたっては「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- ETFを金融商品取引所で売買される場合には、委託会社作成の投資信託説明書（交付目論見書）は交付されません。売買をお申込みになる証券会社に、当該取引の内容についてご確認ください。
- 株式または金銭の拠出により当ファンドの取得（応募、追加設定）をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社（指定参加者）よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。